

中山間地域の農林地資源管理等を担う

— 第3セクターの活動状況等に関するアンケート調査結果から —

1. 研究の目的および方法

過疎化・高齢化によって農地や森林の荒廃が進む中山間地域では、生産条件の不利性等から農林業生産活動を行う民間企業の参入がほとんど望めないことから、農林地の保安全管理や農林業振興を担う第3セクターに対して大きな期待が寄せられています。市町村合併の進展や自治体の財政状況の悪化等によって、近年、第3セクターを取り巻く環境は大きく変化しています。

本研究では、振興山村地域内で農林業振興（森林・農用地の保全事業を含む）または地域間交流事業を実施している第3セクターを対象とした全国アンケート調査を実施し、組織運営、実施事業、運営上の課題等を明らかにするとともに、類似の調査が実施された平成14年度の結果と比較し、農林地の保安全管理に取り組む第3セクターの活動状況等の動向を分析しました。



2. アンケート調査結果の概要

（1）調査客体の概要

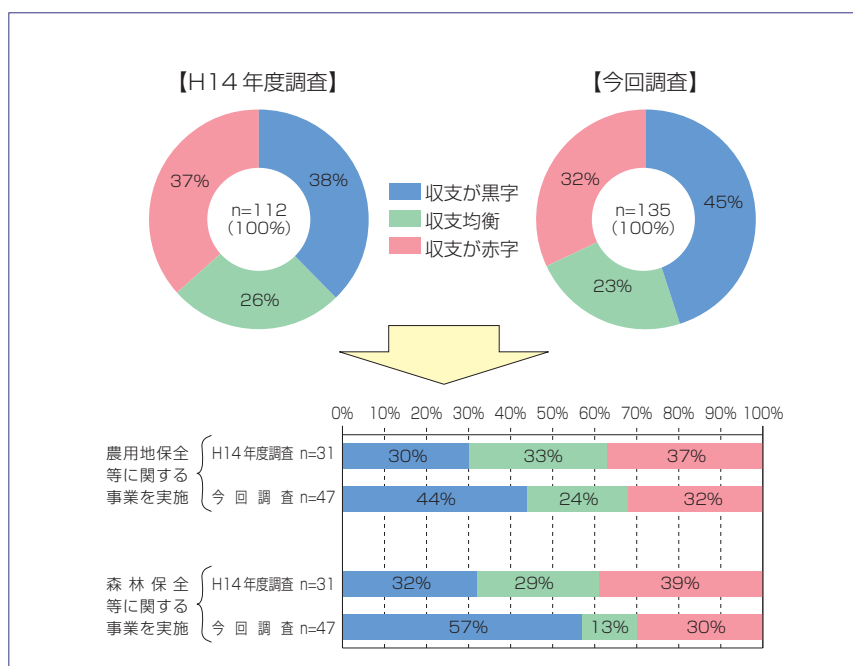
全国517の第3セクターに対してアンケートを実施し、340件の回答がありました（有効回答率66%）。回答があった第3セクターの組織形態は、「株式会社」が56%、「有限会社」が20%、「財団法人」が16%、「社団法人」が8%であり、1990年代に設立されたものが全体の62%を占めます。

また、平成14年度調査結果（以下、「前回調査結果」という。）との比較が可能な、森林または農用地の保全事業を行っているものは回答があった340事業体の41%に当たる141事業体です。

（2）収支状況

第3セクターの収支状況を前回調査結果と比較すると（第1図）、全体では「黒字」のものが38%から45%に増加し、「赤字」のものが37%から32%へと減少しており、収支状況の改善傾向がうかがえます。これを農用地保全と森林保全を実施しているものに分けると（一部重複）、後者において「黒字」の割合が大きく上昇しています。

しかし、依然として「赤字」である第3セクターが農用地保全を実施しているもので32%、森林保全を実施しているもので30%存在しており、引き続き支援が必要であることが確認できます。



第1図 収支状況の比較

第3セクターの現状と動向

農業・農村領域主任研究官 橋詰 登

（３）農業および林業振興に関する事業活動

農業振興および林業振興に関する事業の実施状況を前回調査結果と比較すると（第2図）,「農作業受託」,「間伐」,「保育作業」,「造林」,「素材生産・原木販売」といった生産活動に直接かわる第3セクターの割合がいずれも低下し,「地元農畜産物の販売」,「農畜産物の加工・販売」,「特用林産物の加工・販売」,「木工品の製造・販売」に取り組む割合が大幅に上昇

しています。多くの第3セクターでは,収益性の高いこれら関連事業を積極的に経営に取り入れることによって,前述した収支改善に結びついたと推察されます。

（４）自治体からの支援状況

自治体からの支援状況を比較すると（図表省略）,多くの項目で支援を受けている第3セクターの割合が高まっており,「各種情報提供」(20%→49%),「事業費・管理費補填」(20%→45%),「公

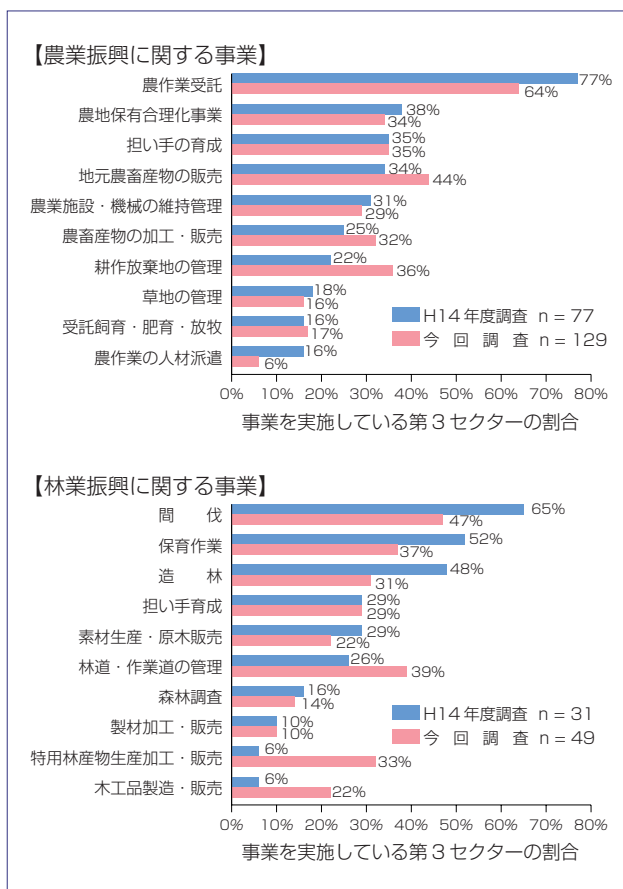
的施設の優先利用」(8%→31%),「税制の優遇」(3%→26%)では20ポイント以上上昇しています。

一方,支援を受けている割合が低下している項目は「施設建設・設備機械購入等の補助・助成」(51%→40%),「自治体職員の派遣・出向」(29%→24%),「増資・出捐」(49%→47%)であり,いずれも昨今の厳しい市町村財政が影響しているものと推察されます。

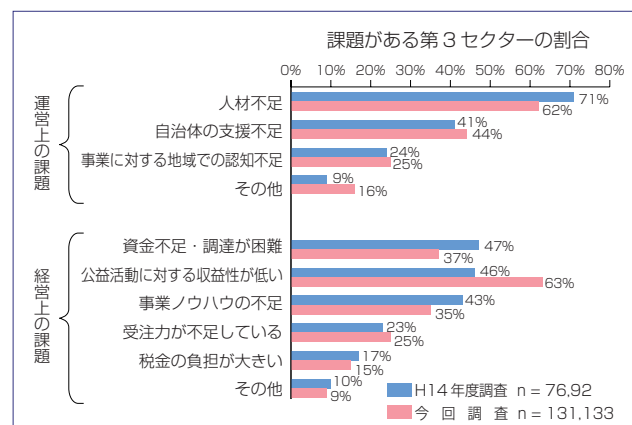
（５）運営および経営上の課題

第3セクターの運営および経営上の課題を比較すると（第3図）,運営上の課題では「人材不足」を挙げたところが9ポイント低下する一方で,「自治体の支援不足」が3ポイント上昇しています。

また,経営上の課題では「公益活動に対する収益性が低い」を挙げたところが17ポイントも上昇しており,昨今の農林産物価格の低迷等が第3セクターの収益性を一層厳しいものになっていることがうかがわれます。



第2図 農業振興および林業振興に関する事業種類別の比較



第3図 運営上および経営上の課題の比較

本アンケート調査結果の詳細は,農村活性化プロジェクト研究資料第1号「中山間地域における森林・農地資源の管理を担う第3セクターの現状と動向」(9月刊行予定)を参照願います。